

津南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

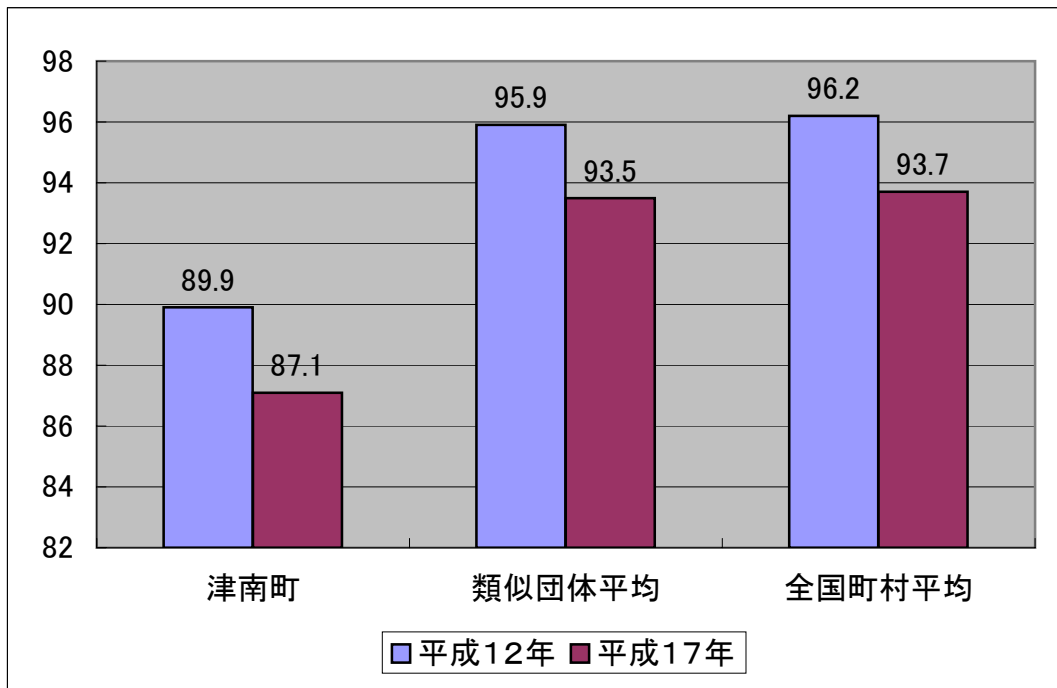
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	12,063	5,881,533	178,999	1,208,352	20.5	18.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	141	545,123	54,368	213,929	813,420	5,769

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
津南町	歳	円	362,816 円
	46.0	336,938	356,418 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	371,286 円
	42.7	331,061	360,835 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
津南町	歳	円	280,105 円
	43.2	246,942	254,400 円
うち用務員	歳	円	292,180 円
	56.1	273,900	287,980 円
うち学校給食員	歳	円	283,300 円
	56.4	283,300	283,300 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	302,997 円
	47.0	279,790	296,609 円
民間事業者平均	歳	—	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		津南町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	—	—
	中学卒	120,600 円	128,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,000 円	293,600 円	(経験20～25年) 337,025 円
	高校卒	195,500 円	249,200 円	(経験20～25年) 321,650 円
技能労務職	高校卒	(経験10～15年) 214,500 円	(経験15～20年) 256,350 円	(経験20～25年) 259,900 円
	中学卒	円	(経験15～20年) 201,533 円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補	1 人	0.9%
2 級	主事、技師	9 人	8.6%
3 級	主事、技師	19 人	18.1%
4 級	主任、主任保育士、主任文化財専門員	14 人	13.3%
5 級	主査、保育園長	36 人	34.3%
6 級	副主幹	14 人	13.3%
7 級	主幹	3 人	2.9%
8 級	参事	9 人	8.6%

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 108
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 6
	比 率 B/A	% 5.6
	職 員 数 A	人 111
15年度	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 6
	比 率 B/A	% 5.4

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

津 南 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,540 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 () 月分 勤勉手当 1.4 月分 () 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

津 南 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 47.5 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 1,769 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 47.5 月分 その他の加算措置 23,913 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	46,002 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	920,045 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	19.3 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	医療職(一)以外の職員	感染症救護防疫作業	日額 1,000円
行旅死病人取扱手当	医療職(一)以外の職員	行旅死人の死体の処理 又は行旅病人の救護作業	死人1回 3,000円 病人1回 1,000円
夜間看護手当	看護職員	深夜において行われる 看護業務に従事	4時間以上1回 3,300円 2～4時間1回 2,900円 2時間未満1回 2,100円
放射線取扱手当	放射線取扱作業に従事する職員	放射線を人体に対して 照射する作業に従事	日額 230円
医療手当	医療職(一)の職員	津南病院において医療 に従事する医師	予算の範囲内で町長が 定める

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	42,531 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	182 千円
支給実績(15年度決算)	44,105 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	187 千円

(5) その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 子どもなど 5,000円～16,000円	同		30,653 千円	251,254 円
住居手当	新築又は購入から5年間 2,500円 借家は家賃に応じて最高 27,000円	同		947 千円	67,607 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃に応じ最高 55,000円 自動車等使用者は片道 距離に応じ 2,000～24,500 円	同		8,795 千円	51,433 円
管理職手当	病院長給料月額15%以内 副院長給料月額7.5%以内 科長、総看護師長 30,000円 看護師長、保健師長、 技師長 20,000円 保育園長 16,000円 課長、班長 10,000円	異	支給額等	7,412 千円	180,784 円
宿日直手当	役場職員日額 4,200円 病院医師日額 20,000円 病院職員日額 5,100円	異	病院職員 の額	8,292 千円	60,967 円
寒冷地手当	11月～翌年3月まで月額 世帯主で扶養親族のある者 17,800円 その他の世帯主である者 10,200円 その他の者 7,360円	同		20,411 千円	81,321 円
夜勤手当	20時～5時までの勤務 1時間給与額に25%	同		5,741 千円	143,531 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	688,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 864,000 円 / 346,000 円
	助 役	527,000 円	681,000 円 / 447,000 円
	収 入 役	498,000 円	634,000 円 / 498,000 円
報酬	議 長	273,000 円	327,000 円 / 257,800 円
	副 議 長	210,000 円	270,000 円 / 199,000 円
	議 員	192,000 円	250,000 円 / 173,700 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3 月分	
退職手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(算定方式) 給料月額×在職月数×44/100 給料月額×在職月数×26/100 給料月額×在職月数×23/100	(支給時期) 退職した日から1月以内

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

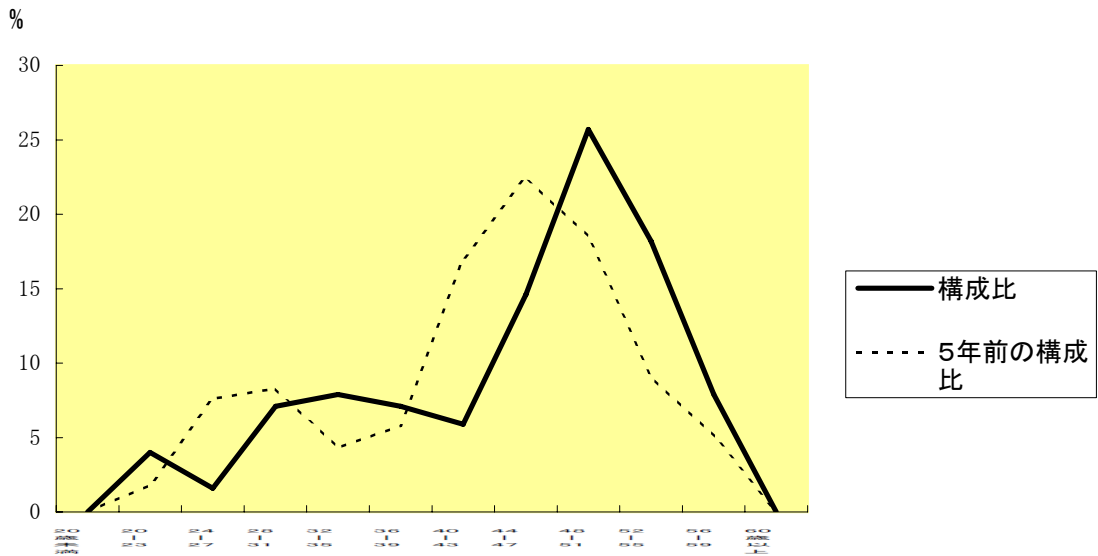
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3		
	総 務	24	27	▲3	大課制による事務の統合に伴う減
	税 務	7	8	▲1	同 上
	民 生	48	51	▲3	保育士退職者不補充 大課制による事務の統合に伴う減
	衛 生	12	11	1	住民健康管理業務増
	農 林 水 産	12	14	▲2	事業終了及び縮小に伴う減
	商 工	6	5	1	特別会計廃止に伴い一般会計が増
	土 木	6	6		
	小 計	118	125	▲7	
特 別 行 政 部 門	教 育	21	21		
	小 計	21	21		
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	101	101		
	水 道	2	2		
	下 水 道	6	5	1	業務増
	そ の 他	6	6		
	小 計	115	114	1	
合 計		254	260	▲6	
		[321]	[321]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	人	10人	4人	18人	20人	18人	15人	37人	65人	46人	20人		253人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	全職員合計243人

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

全職員合計243人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	13年～17年	(参考)
部 門		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般行政	減 員		5	3	4	27	
	増 員		1	2	1	7	
	差 引		▲4	▲1	▲3	▲20 (250%)	
	職員数	138	134	133	130	118	130

(注) 1 計画期間は、13年～17年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

区 分		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	13年～17年	(参考)
部 門		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
特別行政	減 員				1	2	
	増 員			1		1	
	差 引			1	▲1	▲1 (%)	
	職員数	22	22	23	22	21	22
公営企業 等 会 計	減 員		3	4		7	
	増 員		3		1	5	
	差 引			▲4	1	▲2 (150%)	
	職員数	117	117	113	114	115	115
計	減 員		3	4	1	9	
	増 員		3	1	1	6	
	差 引			▲3		▲3 (150%)	
	職員数	139	139	136	136	136	137